

平成26年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

高知県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,780,026,208
建物	3,545,669,572	
減価償却累計額	△ 556,635,639	
減損損失累計額	△ 5,526,792	2,983,507,141
構築物	72,594,161	
減価償却累計額	△ 22,791,475	49,802,686
機械装置	58,250,289	
減価償却累計額	△ 13,773,456	44,476,833
工具器具備品	509,922,388	
減価償却累計額	△ 245,282,646	264,639,742
図書		414,047,421
車両運搬具	8,995,781	
減価償却累計額	△ 2,174,466	6,821,315
美術品・收藏品		6,500,000
有形固定資産合計		6,549,821,346
2 無形固定資産		
ソフトウェア		81,835,337
電話加入権		7,500
特許権仮勘定		93,184
無形固定資産合計		81,936,021
3 投資その他の資産		
長期前払費用		522,577
敷金・保証金		2,257,682
長期未収入金	3,085,200	
徴収不能引当金	△ 3,047,046	38,154
投資その他の資産合計		2,818,413
固定資産合計		6,634,575,780
II 流動資産		
現金及び預金		1,440,654,823
未収学生納付金収入	3,460,300	
徴収不能引当金	△ 376,992	3,083,308
その他未収入金		5,023,106
たな卸資産		4,145,728
前払費用		7,703,784
仮払金		2,592,449
流動資産合計		1,463,203,198
資産合計		8,097,778,978

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	375,930,537		
資産見返補助金等	51,196,642		
資産見返寄附金	1,896,696		
資産見返物品受贈額	466,059,973		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	93,184	895,177,032	
長期リース債務		<u>1,606,093</u>	
固定負債合計			896,783,125
II 流動負債			
預り補助金等		20,452,407	
寄附金債務		41,698	
前受収益		1,504,695	
未払金		809,244,519	
未払消費税等		761,900	
預り金			
預り科学研究費補助金等	34,872,051		
その他預り金	9,040,117	43,912,168	
リース債務		<u>833,346</u>	
流動負債合計			<u>876,750,733</u>
負債合計			<u>1,773,533,858</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	<u>6,167,070,000</u>		
資本金合計		6,167,070,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	111,543,708		
損益外減価償却累計額	△ 539,019,566		
損益外減損損失累計額	△ 5,526,792		
資本剰余金合計		<u>△ 433,002,650</u>	
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善目的積立金	351,260,766		
当期末処分利益	238,917,004		
(うち当期総利益)	(<u>238,917,004</u>)		
利益剰余金合計		<u>590,177,770</u>	
純資産合計			<u>6,324,245,120</u>
負債純資産合計			<u>8,097,778,978</u>

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	583,721,836		
研究経費	251,093,245		
教育研究支援経費	85,101,509		
受託研究費	4,467,454		
受託事業費	6,372,800		
役員人件費	19,229,902		
教員人件費	1,225,700,347		
職員人件費	405,285,775	2,580,972,868	
一般管理費		267,439,068	
財務費用			
支払利息		101,409	
経常費用合計			2,848,513,345
経常収益			
運営費交付金収益		1,900,205,394	
授業料収益		721,736,802	
入学金収益		82,420,800	
検定料収益		23,106,800	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等	1,481,760		
その他の団体からの受託研究等収益	3,298,624	4,780,384	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	6,372,800	6,372,800	
寄附金収益		11,390,062	
補助金等収益		118,656,234	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	19,096,441		
資産見返補助金等戻入	11,587,875		
資産見返寄附金戻入	346,369		
資産見返物品受贈額戻入	71,011,622	102,042,307	
財務収益			
受取利息		79,711	
雑益			
財産貸付料収益	10,688,756		
間接経費収益	23,584,500		
その他雑益	82,365,799	116,639,055	
経常収益合計			3,087,430,349
経常利益			238,917,004
当期純利益			238,917,004
目的積立金取崩額			0
当期総利益			238,917,004

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 530,622,881
人件費支出	△ 1,759,445,933
その他の業務支出	△ 98,782,132
運営費交付金収入	2,182,377,000
授業料収入	679,516,752
入学金収入	82,420,800
検定料収入	23,106,800
受託研究等収入	4,494,550
受託事業等収入	12,478,402
補助金等収入	132,688,771
寄附金収入	12,566,000
その他の業務収入	117,022,011
預り金の増減額	△ 5,478,077
立替金、仮払金の増減額	1,325,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,667,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 118,704,757
無形固定資産の取得による支出	△ 6,009,170
定期預金等の取得による支出	△ 500,000,000
定期預金等の払戻による収入	500,000,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 36,960
小計	△ 124,750,887
利息及び配当金の受取額	79,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,671,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 802,175
利息の支払額	△ 103,765
	△ 905,940
IV 資金増加額	728,090,647
V 資金期首残高	712,564,176
VI 資金期末残高	1,440,654,823

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		238,917,004
当期総利益	238,917,004	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	238,917,004	238,917,004

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,580,972,868	
一般管理費	267,439,068	
財務費用	<u>101,409</u>	2,848,513,345
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 721,736,802	
入学金収益	△ 82,420,800	
検定料収益	△ 23,106,800	
受託研究等収益	△ 4,780,384	
受託事業等収益	△ 6,372,800	
寄附金収益	△ 11,390,062	
資産見返寄付金戻入	△ 346,369	
財務収益	△ 79,711	
雑益	<u>△ 20,391,694</u>	<u>△ 870,625,422</u>
業務費用合計		1,977,887,923
II 損益外減価償却相当額		118,058,809
III 引当外賞与増加見積額		8,053,396
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 96,470,643
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	104,878,574	
地方公共団体出資の機会費用	<u>22,616,484</u>	<u>127,495,058</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>2,135,024,543</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～46年
構築物	1～45年
機械装置	17年
工具器具備品	1～20年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法により評価しております。

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87条第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86条第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料算定基準に基づき、使用料を算定しております。なお、工作物については建物貸付料の算定基準を準用しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

1 引当外退職給付見積額

当期末の引当外退職給付見積額は828,883,302円です。

2 引当外賞与見積額

当期末の引当外賞与見積額は99,983,107円です。

III 「損益計算書」注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△24,969円であり、当該影響額を除いた当期総利益は234,941,973円であります。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	1,440,654,823 円
資金期末残高	1,440,654,823 円

2 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物寄附による資産の取得

図書	1,259 円
----	---------

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額	127,495,058 円
----------	---------------

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

公立大学法人高知工科大学との合併

平成26年10月14日に、公立大学法人高知工科大学との合併について、地方独立行政法人法第108条第1項各号に掲げる事項が定められました。その後、平成27年1月30日付けで同法第108条第1項の総務大臣の認可を受け、平成27年4月1日付けで公立大学法人高知工科大学と合併いたしました。

合併の概要（設立関係の継続による合併）

① 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 公立大学法人高知工科大学

事業の内容 大学の設置及び運営

② 消滅法人の設立団体の名称 高知県

③ 合併を行った主な理由

事業統合により、教育研究及び社会貢献の充実、大学運営の基盤強化、経営の効率化を図るため。

④ 法人合併日

平成27年4月1日

⑤ 合併の法的形式

地方独立行政法人法第108条に基づく吸収合併

⑥ 合併後法人の名称 高知県公立大学法人

⑦ 合併後法人の設立団体の名称 高知県

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	1,440,654,823	1,440,654,823	0
(2) 未収入金(※2)	8,144,568	8,144,568	0
(3) 未払金	(809,244,519)	(809,244,519)	0
(4) リース債務(※2)	(2,439,439)	(2,440,196)	(757)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収入金及びリース債務は長期と短期を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

IX 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	539,019,566	118,058,809	5,526,792	0	0	2,947,533,642	
	計	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	539,019,566	118,058,809	5,526,792	0	0	2,947,533,642	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	39,333,572	14,256,000	0	53,589,572	17,616,073	4,728,221	0	0	0	35,973,499	
	構築物	72,594,161	0	0	72,594,161	22,791,475	4,372,008	0	0	0	49,802,686	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	13,773,456	3,443,364	0	0	0	44,476,833	
	工具器具備品	326,573,586	183,348,802	0	509,922,388	245,282,646	67,436,389	0	0	0	264,639,742	※1
	図書	412,043,835	15,712,149	13,708,563	414,047,421	-	-	0	0	0	414,047,421	
	車両運搬具	4,477,381	4,518,400	0	8,995,781	2,174,466	982,183	0	0	0	6,821,315	
	計	913,272,824	217,835,351	13,708,563	1,117,399,612	301,638,116	80,962,165	0	0	0	815,761,496	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,780,026,208	0	0	2,780,026,208	-	-	0	0	0	2,780,026,208	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
	計	2,786,526,208	0	0	2,786,526,208	-	-	0	0	0	2,786,526,208	
有形固定資産合計	土地	2,780,026,208	0	0	2,780,026,208	-	-	0	0	0	2,780,026,208	
	建物	3,531,413,572	14,256,000	0	3,545,669,572	556,635,639	122,787,030	5,526,792	0	0	2,983,507,141	
	構築物	72,594,161	0	0	72,594,161	22,791,475	4,372,008	0	0	0	49,802,686	
	機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	13,773,456	3,443,364	0	0	0	44,476,833	
	工具器具備品	326,573,586	183,348,802	0	509,922,388	245,282,646	67,436,389	0	0	0	264,639,742	
	図書	412,043,835	15,712,149	13,708,563	414,047,421	-	-	0	0	0	414,047,421	
	車両運搬具	4,477,381	4,518,400	0	8,995,781	2,174,466	982,183	0	0	0	6,821,315	
	美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000	
計	7,191,879,032	217,835,351	13,708,563	7,396,005,820	840,657,682	199,020,974	5,526,792	0	0	6,549,821,346		
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	37,766,392	67,197,789	0	104,964,181	23,128,844	8,201,079	0	0	0	81,835,337	
	計	37,766,392	67,197,789	0	104,964,181	23,128,844	8,201,079	0	0	0	81,835,337	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	93,184	0	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	100,684	0	0	100,684	-	-	0	0	0	100,684	
無形固定資産合計	ソフトウェア	37,766,392	67,197,789	0	104,964,181	23,128,844	8,201,079	0	0	0	81,835,337	
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500	
	特許権仮勘定	93,184	0	0	93,184	-	-	0	0	0	93,184	
	計	37,867,076	67,197,789	0	105,064,865	23,128,844	8,201,079	0	0	0	81,936,021	
投資その他の資産	長期前払費用	39,250	522,577	39,250	522,577	-	-	-	-	-	522,577	
	敷金・保証金	2,220,722	36,960	0	2,257,682	-	-	-	-	-	2,257,682	
	計	2,259,972	559,537	39,250	2,780,259	-	-	-	-	-	2,780,259	

※1工具器具備品の当期増加額の主なものは永国寺キャンパスにおけるAV設備128,966,900円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	649,540	3,716,728	0	220,540	0	4,145,728	教職員・学生カード、災害時用備蓄品、切手等

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	所在地	種別	構造	面積 (㎡)	機会費用額	摘要	
土地	高知市永国寺町122-1	県立大学北舎	-	11,311.06	50,940,490		
	高知市永国寺町145	県立大学南舎	-	3,116.30	11,592,636		
	小計			14,427.36	62,533,126		
建物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,452.05	2,475,705		
		講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,804.15	3,075,049		
		実験棟	鉄筋コンクリート造4階建	3,009.87	5,374,953		
		作法室	木造平屋建	100.88	14,370		
		講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋コンクリート造1階建	1,237.54	444,031		
		図書館	鉄筋コンクリート造2階建	394.40	915,971		
		作法室	木造平屋建	56.27	11,481		
		危険物貯蔵庫	コンクリートブロック平屋建	11.02	24,850		
		体育館渡り廊下	鉄骨造塩ビ鋼板葺平屋造	69.80	52,465		
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建	1,007.08	9,634,469		
		倉庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建	96.35	212,378		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	29.40	23,262		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	14.70	11,631		
		仮書庫	鉄骨プレハブ造平屋建	22.73	51,565		
	喫煙所	鉄骨造平屋建	7.17	26,230			
	高知市永国寺町145 【県立大学南舎】	温室	鉄骨 硝子張	60.00	10,882		
		南学舎	鉄筋コンクリート造4階建	3,016.98	10,326,294		
		学生会館	鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	4,364,925		
		渡り廊下	鉄骨造カラートタン葺1階建	5.98	3,243		
		自転車置場	鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	17,862		
		ポンプ庫	鉄筋コンクリート造1階建	12.00	43,309		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	78.40	62,062		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	19.60	15,516		
	高知市永国寺町5-15 【高知短期大学】	講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,619.66	2,186,934		
		エレベーター棟	鉄筋コンクリート造4階建	83.93	2,125,059		
	小計			15,300.01	41,504,496		
	工作物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	水道	-	-	45,595	学生寮及び教職員住宅
			照明装置	-	-	214,931	グラウンド
			囲障	コンクリートブロック造 H1.6m L152m	-	77,014	
			門	鉄製	-	66,674	
			囲障	パイプ支柱金属ネット張	-	355,625	
高知市永国寺町145 【県立大学南舎】		冷房専用エアコン	-	-	81,113		
小計				-	840,952		
合計				104,878,574			

(注) 上記すべての土地・建物・工作物について、高知県より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	3,168,992	△ 83,792	3,085,200	2,907,496	139,550	3,047,046	
未収学生納付金収入	3,203,700	256,600	3,460,300	262,044	114,948	376,992	
合 計	6,372,692	172,808	6,545,500	3,169,540	254,498	3,424,038	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	(注1)
	計	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500	(注2)
	目的積立金	105,036,208	0	0	105,036,208	
	計	111,543,708	0	0	111,543,708	
	損益外減価償却累計額	420,960,757	118,058,809	0	539,019,566	
	損益外減損損失累計額	5,526,792	0	0	5,526,792	
	差 引 計	△ 314,943,841	△ 118,058,809	0	△ 433,002,650	

(注1) 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

(注2) 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	328,062,365	23,198,401	0	351,260,766	(注1)
合 計	328,062,365	23,198,401	0	351,260,766	

(注1) 当期増加額は、平成25年度に発生した当期総利益の全額を高知県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	小 計	
平成26年度	0	2,182,377,000	1,900,205,394	282,171,606	0	2,182,377,000	0
合 計	0	2,182,377,000	1,900,205,394	282,171,606	0	2,182,377,000	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	1,900,205,394	1,900,205,394
合 計	1,900,205,394	1,900,205,394

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (博士課程教育リーディング プログラム)	104,212,623	0	1,607,826	0	0	102,604,797	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル 養成プラン)	9,599,000	0	0	0	0	9,599,000	
教員講習開設事業費等補助 金	223,010	0	0	0	0	223,010	
ECOMO交通バリアフリー研究 助成金	154,940	0	0	0	0	154,940	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教 育改善・充実体制整備事業)	6,074,487	0	0	0	0	6,074,487	
合 計	120,264,060	0	1,607,826	0	0	118,656,234	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	16,229,487	1	0	0
	非常勤	670,000	4	0	0
	計	16,899,487	5	0	0
教職員	常勤	1,173,163,130	169	62,274,434	14
	非常勤	137,292,306	168	0	0
	計	1,310,455,436	337	62,274,434	14
合計	常勤	1,189,392,617	170	62,274,434	14
	非常勤	137,962,306	172	0	0
	計	1,327,354,923	342	62,274,434	14

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「高知県公立大学法人役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「高知県公立大学法人給与規程」、「高知県公立大学法人契約職員就業規則」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人職員退職手当規程」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

3 教職員の支給人員数は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記明細には法定福利費(260,586千円)は含まれておりません。

5 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項が無いため記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	197,896,622	
備品費	49,777,101	
印刷製本費	18,432,953	
水道光熱費	33,410,067	
旅費交通費	26,629,564	
通信運搬費	14,206,553	
賃借料	9,017,200	
福利厚生費	12,157,923	
保守費	11,250,541	
修繕費	8,806,192	
損害保険料	94,625	
交際費	555,540	
広告宣伝費	5,109,276	
行事費	2,339,800	
諸会費	2,021,200	
会議費	197,753	
報酬・委託・手数料	96,786,269	
雑費	856,360	
奨学費	45,201,160	
減価償却費	48,975,137	583,721,836
研究経費		
消耗品費	109,228,184	
備品費	28,978,531	
印刷製本費	5,810,381	
水道光熱費	11,100,361	
旅費交通費	27,180,025	
通信運搬費	1,724,175	
賃借料	2,309,600	
車両燃料費	21,674	
福利厚生費	4,295	
保守費	3,450,451	
修繕費	1,345,018	
損害保険料	48,610	
交際費	57,400	
広告宣伝費	1,661,580	
諸会費	6,549,368	
会議費	1,000	
研修費	15,000	
報酬・委託・手数料	29,297,536	
減価償却費	22,310,056	251,093,245
教育研究支援経費		
消耗品費	20,133,380	
備品費	7,551,821	
図書費	13,708,563	
印刷製本費	701,522	
水道光熱費	5,390,594	
旅費交通費	480,512	
通信運搬費	454,403	
賃借料	172,800	
保守費	15,735,776	
修繕費	1,092,260	
諸会費	138,950	
報酬・委託・手数料	17,806,238	
減価償却費	1,734,690	85,101,509
受託研究費		4,467,454
受託事業費		6,372,800

役員人件費			
報酬		12,669,040	
賞与		4,230,447	
法定福利費		2,330,415	19,229,902
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	688,331,045		
賞与	221,514,503		
退職給付費用	62,274,434		
法定福利費	205,149,433	1,177,269,415	
非常勤教員給与			
給料	48,240,447		
法定福利費	190,485	48,430,932	1,225,700,347
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	208,242,031		
賞与	55,075,551		
法定福利費	39,045,471	302,363,053	
非常勤職員等給与			
給料	87,147,419		
賞与	1,904,440		
法定福利費	13,870,863	102,922,722	405,285,775
一般管理費			
消耗品費		54,122,134	
備品費		34,354,475	
印刷製本費		10,583,598	
水道光熱費		5,336,869	
旅費交通費		11,875,752	
通信運搬費		6,767,520	
賃借料		2,660,654	
車両燃料費		246,848	
福利厚生費		2,063,415	
保守費		6,793,062	
修繕費		10,655,894	
損害保険料		5,338,625	
交際費		101,530	
広告宣伝費		20,152,973	
行事費		2,172,770	
諸会費		1,870,498	
会議費		90,513	
研修費		607,230	
報酬・委託・手数料		68,854,527	
徴収不能引当金繰入額		1,310,098	
雑費		1,925,622	
租税公課		3,411,100	
減価償却費		16,143,361	267,439,068

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	12,567,259	11	現物寄附8件1,259円 現金3件12,566,000円
合 計	12,567,259	11	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	0	4,780,384	4,780,384	0
合 計	0	4,780,384	4,780,384	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	0	6,372,800	6,372,800	0
合 計	0	6,372,800	6,372,800	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	3,135,000 (10,450,000)	4	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	4,860,000 (15,700,000)	9	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	10,474,405 (34,914,684)	49	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	1,110,000 (3,700,000)	4	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	2,670,000 (8,900,000)	11	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	1,335,095 (5,095,676)	10	
合 計	23,584,500 (78,760,360)	87	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	18,327	
預金	1,440,636,496	
計	1,440,654,823	

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
長期未収入金	3,085,200	
授業料	3,460,300	
財産貸付料収益	162,675	
受託研究収入	129,624	
受託事業収入	4,407,800	
その他収入	323,007	
計	11,568,606	

③ 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
預り補助金等	20,452,407	
科学研究費補助金等	34,872,051	
その他	9,040,117	
計	64,364,575	

④ 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	68,822,197	
業務費	369,549,575	
資産購入	188,825,041	
一般管理費	182,047,706	
計	809,244,519	

⑤ 資産見返物品受贈額の明細 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	3	
構築物	45,485,434	
機械装置	44,476,833	
工具器具備品	14,760,314	
図書	358,658,755	
車両運搬具	271,481	
ソフトウェア	2,407,153	
計	466,059,973	

平成26年度

決算報告書

第4期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

高知県公立大学法人

平成26年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,182,377	2,182,377	0	
学生納付金収入	762,905	789,002	26,097	(注1)
受託研究等収入	156,827	180,504	23,677	(注2)
その他の収入	224,198	92,573	△ 131,625	(注3)
計	3,326,307	3,244,457	△ 81,850	
支出				
教育研究経費	370,224	734,293	364,069	(注4)
一般管理費	1,037,560	495,820	△ 541,740	(注5)
人件費	1,761,696	1,595,766	△ 165,930	(注6)
受託研究等経費	156,827	167,272	10,445	(注7)
計	3,326,307	2,993,152	△ 333,155	
収入-支出	-	251,305	251,305	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○予算との差異等について

(注1) 文化学部拡充等による入学料、検定料の増加及び休学・退学見込み者数の減少。

(注2) 科研間接費収入、受託研究費及び受託事業費の増加。

(注3) 目的積立金の執行なしによる減少。

(注4) 一般管理費に計上していた光熱水費、備品費及び永国寺キャンパス移転に係る消耗品費等を教育研究経費で執行したことによる増加。

(注5) 一般管理費に計上していた光熱水費、備品費及び永国寺キャンパス移転に係る消耗品費等を教育研究経費で執行したことによる減少及び執行残額。

(注6) 退職手当及び教員の未採用による減少。

(注7) 科研間接費収入、受託研究費及び受託事業費の増加。


監査報告書

平成27年6月26日

高知県公立大学法人
理事長 中澤 卓史 様

高知県公立大学法人

監事

武日裕児 

監事

浜田正博 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、平成27年4月1日付けで本法人と合併した公立大学法人高知工科大学における平成26年度監事及び関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 26 日

高知県公立大学法人

理事長 中澤 卓史 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小林 礼治



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹



<財務諸表監査>

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、高知県公立大学法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、高知県公立大学法人は、公立大学法人高知工科大学と平成 27 年 4 月 1 日に統合し、新たな高知県公立大学法人として発足した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜地方独立行政法人法（以下「法」という。）が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、高知県公立大学法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、公立大学法人の求めに応じて、高知県公立大学法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上